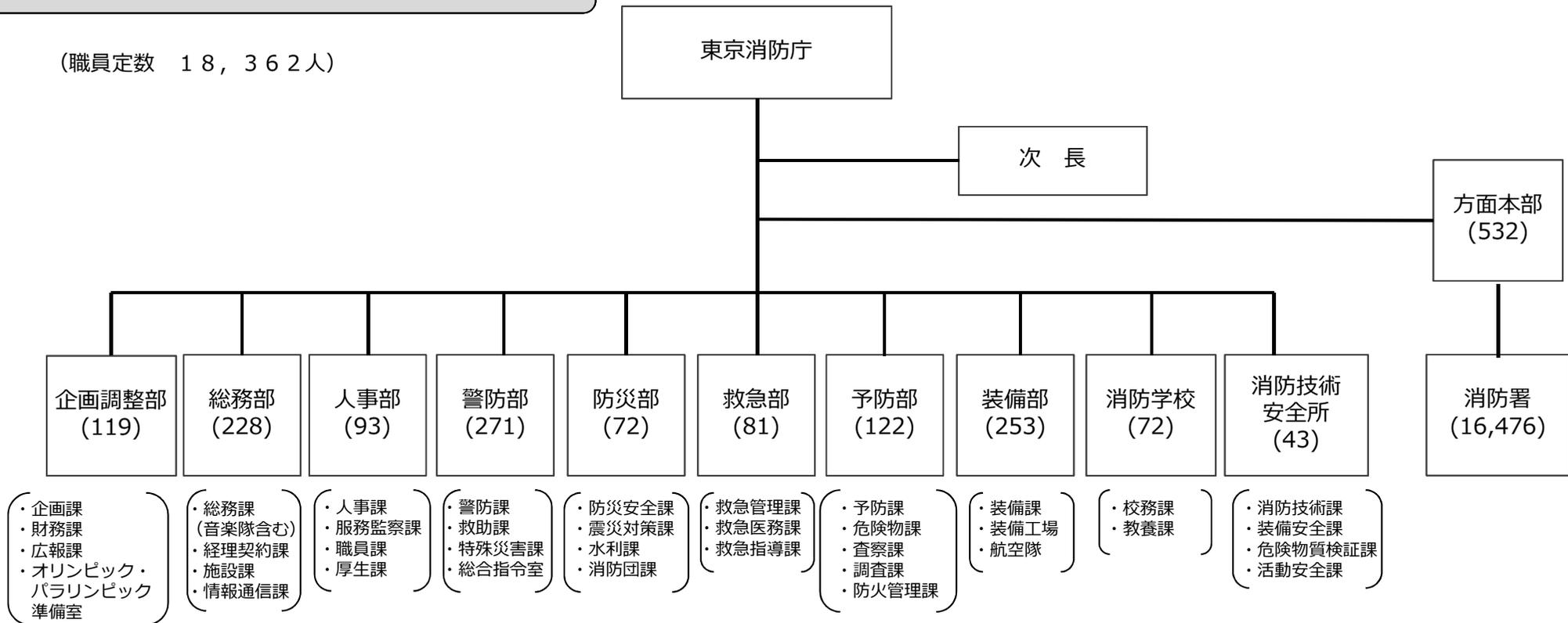


# 東京消防庁の基本情報

## 1 組織図及び各部の定数(平成28年5月1日現在)

(職員定数 18,362人)



## 2 監理団体

有 (公益財団法人東京防災救急協会)

# 東京消防庁における改革への取組

平成28年9月29日  
東京消防庁

(消防業務は都民の命に直結する業務であり、日頃から都民ファーストの視点を持って改革を推進)

## 局内の検討経過

【9月1日(木)】都政改革プロジェクトチームを設置

- ◆ 都政改革について検討するプロジェクトチームを設置(自律改革、情報公開、オリンピック・パラリンピックについて検討する体制の構築)
- ◆ 全ての部に対して、都政改革の視点(①都民ファースト②情報公開③税金の有効活用)を踏まえた自主点検及び改革の検討を指示

【9月9日(金)】検討する体制を追加

- ◆ 検討分野に「内部統制」を加え、検討する体制を構築
- ◆ 該当する部に対して、検討を指示

【9月15日(木)】自律改革に関する内容を総務局へ提出

【9月21日(水)】都政改革について検討する体制の拡充(行政推進会議の開催)

- ◆ 全ての部を対象に、都政改革について検討する会議を開催し、検討状況等の情報共有を図り、改革を推進する体制を構築

### 政策の改革

(都民の声を踏まえた、政策面での改革(9件))

#### ○ 事務事業評価において事業を見直し

- \* 「事務事業評価」は、政策について計画及び執行の適否等を調査、考察して適正な措置又は改善の方策を検討し、政策の改善に生かす制度

<改革に向けての新たな取組>・・・行政推進会議で検討

10月1日から直ちに実施する取組

#### ○ 東京2020大会に向けた災害対応等の強化

- 大会開催期間中に発生する可能性が高い爆破テロ及び同時多発テロ災害に対して、消防活動体制を確立しなければならない。
- 増大する救急需要に対して、救急活動体制の充実強化を図らなければならない。
- 競技会場等の建設や利用頻度が高まる宿泊施設等に対する防火安全対策を東京2020大会開催までに実施しなければならない。

#### ○ 首都直下地震を踏まえた地域防災力の向上及び防災関係機関との連携

- 超高齢社会を踏まえた住宅火災における死者の低減
- 消防団員及び消防団の活動体制の充実強化
- 都民の利便性の更なる向上に向けた予防業務の届出方法等の効率化
- 職員のライフ・ワーク・バランスの実現
- 都民や現場の声の把握と情報発信の充実強化

### 業務の改革

(現場の声を踏まえた、業務面での改革(47件+a))

#### ○ 消防職員委員会において現場の声を反映(34件)

- \* 「消防職員委員会」は、消防組織法等に基づき設置されており、以下の項目を対象としている
  - ① 消防職員の給与、勤務時間その他の勤務条件及び福利厚生
  - ② 消防職員の職務遂行上必要な被服及び装備品
  - ③ 消防の用に供する設備、機械器具その他の施設

#### ○ 事務改善委員会において現場の声を反映(13件)

- \* 「事務改善委員会」は、当庁独自に設置しており、消防職員委員会での審議項目以外で、業務改善に関する現場の声を反映させる制度

#### ○ 消防事務監査等において現場の声を反映(PDCAサイクルの実践)

- ・ ヒューマンエラーによる重大事故発生防止に向けた教育の導入
- ・ 救急隊員の労務負担を軽減する方策(救急資器材を一定頻度で供給するシステム等)の導入
- ・ 予防業務の文書を適正に管理するルールを導入
- \* 「消防事務監査」は、業務全般について計画及び執行の適否等を調査、考察して適正な措置又は改善の方策を検討し、業務の改善に生かす制度

<改革に向けての新たな取組>

現場の声をよりの確に反映する仕組みへ見直し

## 爆破テロ及び同時多発テロ災害に対する消防活動体制の確立

### 1 現 状

- 不特定多数の人が集まる施設やイベント等を標的とした爆破テロ及び同時多発テロ災害が諸外国で多発
  - ・ フランス同時多発爆破テロ(2015年)
  - ・ ベルギー同時多発爆破テロ(2016年)

### 2 これまでの取組

- NBCテロ災害に対応する特殊部隊を整備(化学機動中隊や消防救助機動部隊)

### 3 課 題

- 「東京2020大会を控えている東京においてもテロの標的となることが考えられる」
- 「NBC対応部隊はあるが、爆発物を使用したテロ及び同時多発的なテロへの体制は整っていない」
- +
- 「平成27年消防に関する世論調査の結果、都民はテロ災害への対応を消防へ期待」

### 4 改革の視点

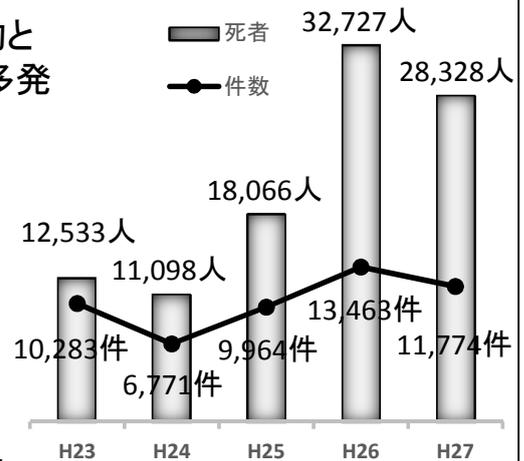
- NBCテロ災害に対応した消防活動体制
  - ⇒ NBCテロ災害への対応だけではなく、更に活動危険が高い「爆破テロ及び同時多発テロ災害」に対する新たな消防活動体制を確立し、負傷者の迅速な救出救助活動を実施

### 5 改革に向けた取組

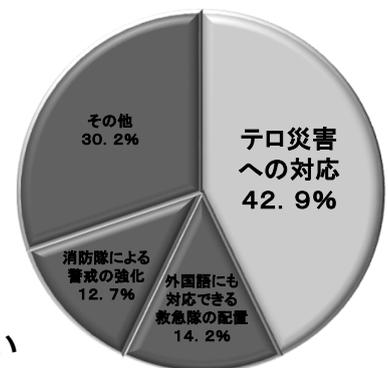
- 迅速な救出救助・救急搬送体制の確立
  - ・ 活動要領、部隊運用方法に関する分析・調査
  - ・ 活動要領、部隊運用方法の策定
  - ・ 車両、資器材の整備
  - ・ 教育の実施
- 自衛隊及び警察等の関係機関との連携体制の確立

### 6 今後のスケジュール

	平成28年度				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
救出救助体制	庁内訓練	課題抽出	分析検証	活動要領等の検討・策定	仮運用・検証 車両・資器材の整備		本運用	東京2020大会
救急搬送体制								
教育	検討		教育体制整備		教育実施			
連携体制	関係機関への働きかけ・WGの設置提案				連携体制検討・確立			



世界におけるテロの件数及び死者数  
(出典:米国国務省HP)



東京2020大会の開催に伴い、東京消防庁へ期待すること  
(出典:平成27年消防に関する世論調査)

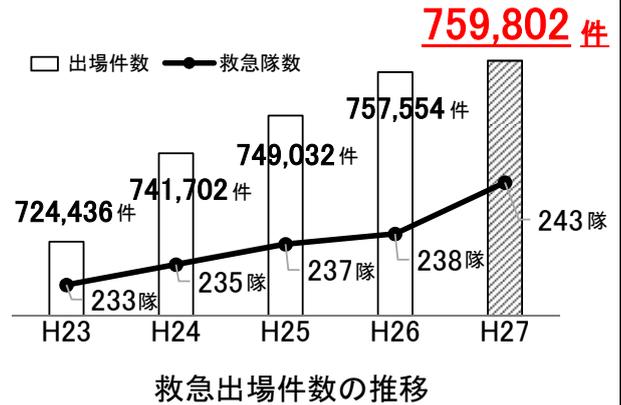


テロ災害における活動イメージ

## 増大する救急需要に対する救急活動体制の強化

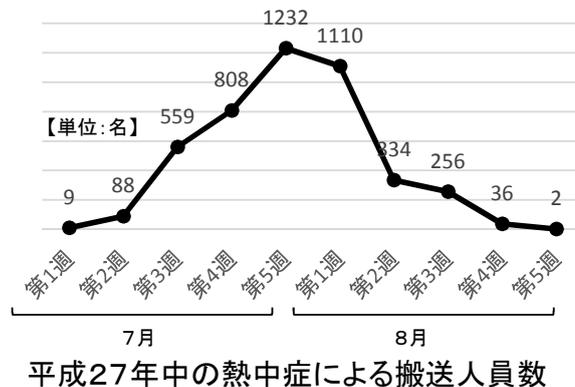
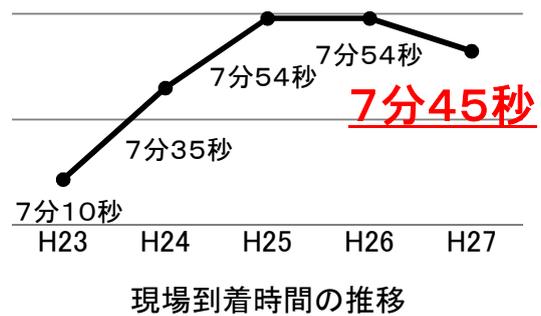
### 1 現 状

- 増大する救急需要
  - ・ 救急出場件数は増加傾向にあり、救急隊の現場到着時間も延伸傾向にある。  
(東京都の平均現場到着時間は、他道府県と比較して全国最下位)
  - ・ 平成27年中、年10回以上救急要請した者の要請回数は約1万6,000件
- 熱中症対策
  - ・ 東京2020大会が開催される7月及び8月は熱中症搬送人員が多い。



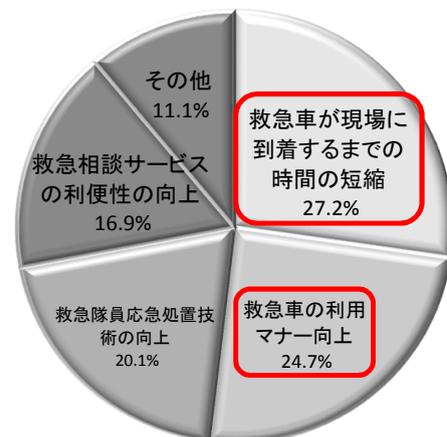
### 2 これまでの取組

- 増大する救急需要
  - ・ 消防署所へ計画的に救急隊を増隊
  - ・ ポンプ隊と救急隊の連携による救護活動を開始
  - ・ GPS運用による直近救急隊への出場指令の開始
  - ・ 救急車の適正利用の広報を実施
  - ・ 救急相談センターの運用を開始
  - ・ 救急隊の機動的運用を開始  
(救急機動部隊の創設)
- 熱中症対策
  - ・ 各種広報媒体を活用し、熱中症予防の広報を実施



### 3 課 題

- 都民は救急隊の現場到着が遅いと感じている
  - 都民は救急車の適正利用を望んでいる
- 【東京2020大会の特徴】
- 大会は暑熱環境下で実施されるため、熱中症の発生リスクが高まる
  - 屋外イベントにおいて、局地的大雨により、低体温症の発生の恐れがある
  - 不特定多数の人が集まるため、群衆心理の作用により、集団災害の発生の恐れがある



救急活動に関して、東京消防庁へ期待すること  
(出典：平成27年消防に関する世論調査)

## 4 改革の視点

### 【現場到着時間の短縮】

- 救急隊を消防署所に配置

⇒ 救急要請の多い施設や地域に救急隊を配置するなど、変化する救急需要に、よりの確に対応した効率的な救急隊の運用

### 【救急車の適正利用】

- 適正利用に向けた広報と頻繁に救急車を要請する者への個別対応

⇒ 救急要請内容を分析し、緊急性のない通報に対する効果的な抑制方策の推進

### 【熱中症等への対策】

- 救急要請への対応

⇒ 救急活動の熱中症に関するデータ等を活用した救急事象の発生予測を行い、救急要請の抑制と即応体制の強化を推進

## 5 改革に向けた取組

### 【現場到着時間の短縮】

- 救急隊の効率的な運用の拡充
- 計画的な救急隊の増隊

### 【救急車の適正利用】

- 救急相談センターの利用促進及び受付体制の強化
- 適正利用に関する分析・調査

### 【熱中症等への対策】

- 熱中症等に関する分析・調査
- 熱中症や低体温症の未然防止に向け大会関係者及び来場者等への積極的な広報
- 集団災害発生時に備えた警戒救急隊の配備及びイベント主催者に対する予防対策の指導
- 救急に関する警戒計画の策定

## 6 今後のスケジュール

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
救急隊の効率的な運用	効果の検証	検証結果の分析	拡充検討		
	機動的な運用に関する分析・調査		救急需要予測システム構築の検討		
救急隊	5隊増隊	1隊増隊	増隊効果の検証		
相談センター	利用促進		増員・検証		
適正利用	広報資料の作成	各種広報	分析・調査	調査結果に基づく対策の推進	
熱中症等対策	熱中症等に関する分析・調査		警戒計画策定	会場毎に策定	未然防止対策の推進

## 火災予防対策等の推進による建物の安全・安心の確保

### 1 現 状

- 競技会場等の東京2020大会関連施設の建設が進行中
- 外国人をはじめとした東京を訪れる観光客の増加

### 2 これまでの取組

- 東京2020大会連施設の建設状況に併せた、関係者と連携した火災予防対策等の推進
- 利用者の増加が見込まれる建物に対する計画的な立入検査の実施

### 3 課 題

#### 【競技会場等（大会関連施設）】

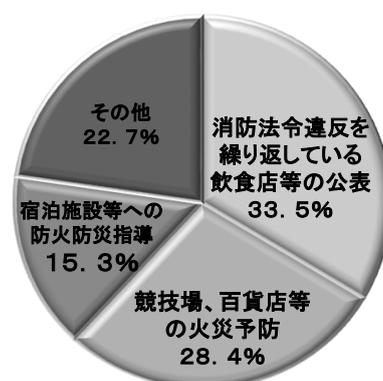
- 競技会場等の特殊な使用形態を踏まえた防火安全対策
- 通常のイベントを大きく上回る規模の火炎を用いた演出に対する防火安全対策
- 競技会場周辺に設置される仮設の危険物施設（発電設備）に対する防火安全対策
- 外国人にも対応した避難誘導方策

#### 【宿泊施設、繁華街等（利用頻度が高まる施設）】

- 宿泊施設、繁華街等に対する防火安全対策
- 大会に向けて東京を訪れる多数の外国人等に必要な情報の提供

「平成27年消防に関する世論調査の結果、都民は

- ① 消防法令違反を繰り返している飲食店等の公表、
- ② 競技場、百貨店等の火災予防、
- ③ 宿泊施設等への防火防災指導への対応を消防へ期待」



火災予防に関して、  
東京消防庁へ期待すること  
(出典：平成27年消防に関する世論調査)

### 4 改革の視点

#### 【競技会場等の防火安全性の確保】

- 関係者の申請を受けてからの指導  
⇒ 申請前の計画初期段階から消防側の積極的な関与
- 建物完成時の使用形態に合わせた法令に基づく指導  
⇒ ・ 使用形態の変化を見据えた安全対策の徹底  
・ コスト意識を踏まえた安全対策の徹底

#### 【都民や来訪者への安全・安心な滞在環境の提供】

- 建物や事業所に対する計画的な立入検査の実施  
⇒ 観光客の増加やテロの危険性を考慮した特に重点的な建物等への立入検査及び違反是正を強化

## 5 改革に向けた取組

### 【競技会場等（大会関連施設）】

- 建築の計画初期段階から積極的に関与し、適正な指導等を行うことにより、防火安全性を確保
- 競技会場等の構造及び使用実態に即した消防用設備等の設置
- 大会用基本消防計画の策定及び関係者への避難誘導、初期消火等の指導
- 競技会場等における火炎を用いた大規模な演出に対する安全基準の策定
- 競技会場周辺に設置される大会特有の危険物施設に対する安全基準の策定
- 外国人にも対応した避難経路図やピクトグラムの設置促進

### 【宿泊施設、繁華街等（利用頻度が高まる施設）】

- 宿泊施設、繁華街等への立入検査を強化し、建物の安全性及び関係者の防火意識を向上
- 施設の実態や危険性に即した実践的な自衛消防訓練の実施促進
- 外国人にも対応した建物の安全・安心情報（優良防火対象物、違反對象物）の発信強化

## 6 今後のスケジュール

